



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植田 伸司
 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	5,414	5.9	329	64.9	277	33.7	218	331.3
27年7月期第3四半期	5,112	10.7	199	△36.6	207	△37.1	50	△72.8

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 217百万円 (205.9%) 27年7月期第3四半期 71百万円 (△61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	51.52	—
27年7月期第3四半期	11.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第3四半期	5,301	3,816	72.0	897.89
27年7月期	5,245	3,713	70.8	873.69

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 3,816百万円 27年7月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,306	7.2	527	50.4	524	44.5	367	98.7
								86.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	4,250,000 株	27年7月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	57 株	27年7月期	57 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	4,249,943 株	27年7月期3Q	4,249,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念に加え、年明け以降は急速に円高・株安に振れる等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、訪日観光客によるインバウンド需要が消費の下支えに寄与したものの、暖冬により冬物商品の販売が低迷したほか、消費者の根強い節約志向、業態を越えた競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、強みであるオリジナル商品を徹底して訴求するとともに、サービスやコミュニケーションにおいても独自性を追求し、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、第1四半期連結累計期間から小売事業の出荷場として稼働している自社物流センターにおいて、1月より一部卸売事業の出荷を開始し、グループ全体の物流業務の合理化及び質の向上に取り組んだほか、商品政策による売上原価率の低減や、販売費及び一般管理費の効率的運用を進め、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,414百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。損益面では、営業利益は329百万円（同64.9%増）、経常利益は277百万円（同33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円（同331.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、成長を続けるネット媒体への広告比率を高めるとともに、テレビ、新聞等、ターゲットとする客層に応じた媒体へ適宜広告を投下し、新規顧客の獲得に注力したほか、コールセンターを活用した販促策の推進により、安定収益の基礎となる定期会員の拡大に注力してまいりました。また、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高い主力商品の拡販に加え、価格訴求力のある福袋や季節商品等の展開により売場の活性化を図るとともに、原材料価格の高騰を背景に1月より主力商品の一部を価格改定し、利益の確保に努めてまいりました。ネット通販では、大手オンラインモールのイベントに合わせ広告を集中投下したほか、3月よりポンパレモールに出店し、各モールでの健康茶カテゴリー内のシェア拡大を図ってまいりました。また、定期開催している商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の金券で買い物ができる企画）では、ハガキの等価引取りキャンペーンを実施し、利用者の拡大及び他社との差別化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,815百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は285百万円（同26.2%増）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビ、雑誌等を活用し、北欧寝具「Danfill（ダンフィル）」、キッチン雑貨「moha（モハ）」等、取扱いブランドの認知度向上に注力するとともに、インテリア雑貨「コポーシリーズ」の拡充に取り組んでまいりました。また、スーパーフード等の健康食品の展開や、化粧品の開発に取り組み、新たな分野の開拓に努めるとともに、国内開催の商品展示会に出展し、販路の拡大を進めてまいりました。加えて、商品の保管場所や保管方法の見直し等、在庫管理の効率化を推進し販売費及び一般管理費の低減を図ってまいりました。

しかしながら、暖冬傾向により寝具等の秋冬商品が伸び悩んだほか、キッチン雑貨の動きが鈍く、売上高は1,565百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は、のれん償却額の減少に加え、荷造運賃等の低減により、10百万円（前年同四半期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高は33百万円（前年同四半期比800.0%増）、セグメント利益は32百万円（同839.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,301百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となりました。

流動資産の増加（同114百万円増）は、主に有価証券が202百万円減少したものの、現金及び預金が267百万円、たな卸資産が44百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同58百万円減）は、主にのれんが19百万円、投資その他の資産のその他が14百万円、無形固定資産のその他が13百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,485百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。

流動負債の増加（同23百万円増）は、主に未払法人税等が49百万円減少したものの、賞与引当金が28百万円、買掛金が18百万円、その他が18百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同69百万円減）は、主に長期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,816百万円（前連結会計年度末比102百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が104百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,831	1,072,134
受取手形及び売掛金	764,740	806,086
有価証券	202,253	—
たな卸資産	640,629	684,883
未収還付法人税等	1,017	—
その他	152,455	117,495
貸倒引当金	△15,049	△14,760
流動資産合計	2,550,878	2,665,839
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,039,049	1,035,700
その他(純額)	487,321	475,491
有形固定資産合計	1,526,370	1,511,192
無形固定資産		
のれん	59,874	39,916
その他	74,238	60,249
無形固定資産合計	134,112	100,165
投資その他の資産		
投資有価証券	586,327	590,615
その他	451,325	437,236
貸倒引当金	△3,752	△3,341
投資その他の資産合計	1,033,901	1,024,510
固定資産合計	2,694,383	2,635,868
資産合計	5,245,262	5,301,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,314	239,144
1年内返済予定の長期借入金	91,663	99,996
未払法人税等	108,911	59,766
賞与引当金	50,209	78,244
役員賞与引当金	18,755	16,500
ポイント引当金	12,051	12,532
その他	370,752	389,479
流動負債合計	872,657	895,661
固定負債		
長期借入金	408,337	333,340
退職給付に係る負債	46,668	52,167
その他	204,444	204,529
固定負債合計	659,449	590,036
負債合計	1,532,106	1,485,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,003,767	3,107,976
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,686,982	3,791,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,173	24,817
その他の包括利益累計額合計	26,173	24,817
純資産合計	3,713,155	3,816,009
負債純資産合計	5,245,262	5,301,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,112,741	5,414,649
売上原価	1,961,892	1,968,227
売上総利益	3,150,848	3,446,421
販売費及び一般管理費	2,950,924	3,116,668
営業利益	199,924	329,753
営業外収益		
受取利息	2,297	1,834
受取配当金	1,224	471
その他	7,841	9,013
営業外収益合計	11,363	11,319
営業外費用		
支払利息	623	615
デリバティブ評価損	—	54,817
支払保証料	607	—
その他	2,620	8,201
営業外費用合計	3,851	63,634
経常利益	207,436	277,438
特別利益		
固定資産売却益	1,104	21,172
投資有価証券売却益	2,905	—
保険解約返戻金	10,782	14,144
受取保険金	—	2,000
受取補償金	—	39,797
特別利益合計	14,791	77,114
特別損失		
減損損失	69,111	—
その他	24	—
特別損失合計	69,135	—
税金等調整前四半期純利益	153,092	354,553
法人税等	102,329	135,595
四半期純利益	50,763	218,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,763	218,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	50,763	218,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,359	△1,356
その他の包括利益合計	20,359	△1,356
四半期包括利益	71,123	217,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,123	217,601
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,471,300	1,637,740	5,109,041	3,700	5,112,741	—	5,112,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	21,046	21,531	—	21,531	△21,531	—
計	3,471,784	1,658,787	5,130,572	3,700	5,134,272	△21,531	5,112,741
セグメント利益又は損 失(△)	226,057	△31,722	194,334	3,411	197,746	2,178	199,924

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,178千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて382,575千円増加しております。

5. 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「小売事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、物流センターの取得により「土地」が683,317千円、「建設仮勘定」が206,838千円増加したこと等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において69,111千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において69,111千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,815,773	1,565,575	5,381,349	33,300	5,414,649	—	5,414,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	19,143	19,697	1,520	21,217	△21,217	—
計	3,816,326	1,584,719	5,401,046	34,820	5,435,866	△21,217	5,414,649
セグメント利益	285,348	10,303	295,651	32,037	327,689	2,064	329,753

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,064千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。